

令和 3 年度

東温市公営企業会計決算審査意見書

東温市水道事業会計

東温市下水道事業会計

東温市監査委員

東温監第42号  
令和4年9月2日

東温市長 加藤 章 様

東温市監査委員 竹村 俊一  
同 山内 孝二

令和3年度東温市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度東温市公  
営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和3年度東温市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1

## 東温市水道事業会計

1 事業の概要	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	4
4 財政状態	6
5 企業債の残高状況	6
6 財務の分析	7
7 むすび	8

## 東温市下水道事業会計

1 事業の概要	9
2 予算執行状況	10
3 経営成績	11
4 財政状態	13
5 企業債の残高状況	13
6 財務の分析	14
7 むすび	15

### 凡 例

- 1 本文及び表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、決算書及び決算付属書類と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・比較により減少したもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

## 令和3年度東温市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

令和3年度東温市水道事業会計決算  
令和3年度東温市下水道事業会計決算

### 2 審査の期日 令和4年7月12日(火)

### 3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

### 4 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、これら書類の計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否かについて審査した。

また、主要な施策の成果等、事業実態の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

### 5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、令和3年度経営成績及び令和3年度末の財政状態を正確かつ適正に表示しているものと認められた。

## 東 温 市 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概要

令和3年度末の給水人口は3万2,379人で前年度と比較して123人(0.4%)の減、給水戸数は1万3,076戸で前年度と比較して92戸(0.7%)の増となっている。

行政区域内人口に対する普及率は97.31%で前年度と比較して0.09%増加しており、全国平均が89.43%であることから高い普及率となっている。

有収水量は340万7,147<sup>m<sup>3</sup></sup>(一日平均9,335<sup>m<sup>3</sup></sup>)であり、前年度と比較して約1.4万<sup>m<sup>3</sup></sup>の減となっている。

1日当りの配水能力に対する日平均配水量の割合をいう施設利用率は54.18%で、全国平均60.12%を下回り、1日当りの配水能力に対する日最大配水量の割合をいう最大稼働率は62.17%で、全国平均73.44%を下回っている。

有収水量1<sup>m<sup>3</sup></sup>あたりの水を配水するために要した費用をいう給水原価は、前年度と比較して2.93円増加して220.31円となっており、全国平均171.13円を大きく上回っている。

有収水量1<sup>m<sup>3</sup></sup>あたりの給水収益をいう供給単価は、前年度と比較して0.15円減少して156.65円となっており、全国平均163.92円を下回っている。

給水原価と供給単価の関係は、経営面からは「給水原価≦供給単価」が望ましい。給水原価は、減価償却に伴い長期的には全国水準に近づくものと思われるが、当面の間、供給単価との乖離が続くと考えられる。

工事の実施状況については、下水道事業や(仮称)東温スマートインターチェンジ整備事業に伴う水道管移設、維持修繕工事等を行っている。

### 水道事業の実績

項 目		単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
行政区域内人口		人、%	33,275	33,431	△156	△0.5
給水区域内人口		人、%	32,610	32,748	△138	△0.4
給水人口		人、%	32,379	32,502	△123	△0.4
給水戸数		戸、%	13,076	12,984	92	0.7
総配水量		<sup>m<sup>3</sup></sup> 、%	4,048,071	3,977,923	70,148	1.8
内 訳	有 効 水 量	有収水量 <sup>m<sup>3</sup></sup> 、%	3,407,147	3,421,182	△14,035	△0.4
		無収水量 <sup>m<sup>3</sup></sup> 、%	16,358	12,964	3,394	26.2
		無効水量 <sup>m<sup>3</sup></sup> 、%	624,566	543,777	80,789	14.9
有収率		%	84.17	86.00	△1.83	(84.24)
配水管延長		千m、%	377	377	0	0.0
普及率(対行政区域内人口)		%	97.31	97.22	0.09	(89.43)
普及率(対計画給水人口)		%	103.38	103.77	△0.39	(88.84)
普及率(対給水区域内人口)		%	99.29	99.25	0.04	0.0
施設利用率		%	54.18	53.24	0.94	(60.12)
最大稼働率		%	62.17	63.85	△1.68	(73.44)
給水原価(税抜き)		円	220.31	217.38	2.93	(171.13)
供給単価(税抜き)		円	156.65	156.80	△0.15	(163.92)

(注) 1. 地方公営企業決算統計検収調査経営分析表、水道事業経営指標(令和2年度)による。

2. ( )内の数値は全国平均を示す。全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業体の数値である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 8 億 2,488 万 7 千円に対して決算額 8 億 3,417 万 9 千円で、執行率は 101.1%となっている。前年度と比較して、決算額は 1,912 万 3 千円 (2.2%) の減となっている。

収益的支出は、予算額 10 億 830 万 3 千円に対して決算額は 9 億 5,142 万円で、執行率は 94.4%となっている。前年度と比較して、決算額は 250 万 5 千円 (0.3%) の増となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 1 億 1,724 万 1 千円上回っている。

(単位:千円、%、税込)

		令和3年度			令和2年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
収益的収入	営業収益	587,003	595,459	101.4	598,392	△2,933	△0.5
	営業外収益	237,883	238,720	100.4	250,470	△11,750	△4.7
	特別利益	1	0	0.0	4,440	△4,440	皆減
	計	824,887	834,179	101.1	853,302	△19,123	△2.2
収益的支出	営業費用	817,222	760,229	93.0	746,223	14,006	1.9
	営業外費用	188,081	190,345	101.2	202,371	△12,026	△5.9
	特別損失	1,000	846	84.6	321	525	163.6
	予備費	2,000	0	0.0	0	0	—
	計	1,008,303	951,420	94.4	948,915	2,505	0.3
収支差引額		△183,416	△117,241	63.9	△95,613	△21,628	22.6

(注) 収益的収入には仮受消費税、収益的支出には仮払消費税、納付消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 4,421 万 1 千円に対して決算額 3 億 4,773 万円で、執行率は 101.0%となっている。前年度と比較して、決算額は 2,087 万 1 千円 (6.4%) の増となっている。決算額の主なものは、出資金 2 億 6,878 万 5 千円、工事負担金 6,822 万円、加入金 1,072 万 5 千円となっている。

資本的支出は、予算額 5 億 8,504 万円に対して決算額 5 億 8,054 万 9 千円で、執行率は 99.2%となっている。前年度と比較して、決算額は 2,414 万円 (4.3%) の増で、決算額の主なものは、企業債償還金 (元金) 4 億 9,558 万 3 千円、建設改良費として受託水道施設改良費 6,623 万 4 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 2 億 3,281 万 9 千円上回っており、内部留保資金から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

		令和3年度			令和2年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)			
資本的収入	工事負担金	68,759	68,220	99.2	54,888	13,332	24.3	
	出資金	268,785	268,785	100.0	263,281	5,504	2.1	
	加入金	6,667	10,725	160.9	8,690	2,035	23.4	
	計	344,211	347,730	101.0	326,859	20,871	6.4	
資本的支出	建設改良費	送配水施設等改良費	21,227	18,122	85.4	69,479	△51,357	△73.9
		受託水道施設改良費	66,800	66,234	99.2	0	66,234	皆増
		固定資産購入費	1,429	610	42.7	549	61	11.1
	小計	89,456	84,966	95.0	70,028	14,938	21.3	
	企業債償還金	495,584	495,583	100.0	486,381	9,202	1.9	
	計	585,040	580,549	99.2	556,409	24,140	4.3	
収支差引額		△240,829	△232,819	96.7	△229,550	△3,269	1.4	

### 3 経営成績

#### (1) 経常収支

経常収益は、決算額7億8,010万1千円で、前年度と比較して1,441万7千円(1.8%)の減となっている。営業収益のうち、給水収益は5億3,374万4千円で前年度を271万3千円下回り、営業外収益は、1,179万3千円(4.7%)の減となっている。

経常費用は、決算額8億9,625万4千円で、前年度と比較して130万7千円(0.1%)の増となっている。営業費用の主なものは、減価償却費4億6,652万4千円、原水及び浄水費1億6,775万8千円で、営業外費用の主なものは、支払利息1億5,685万1千円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額(経常損益)は、1億1,615万3千円で、特別損益を加算した令和3年度の純損失は、1億1,692万6千円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和3年度	令和2年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決算額 (A)	決算額 (B)		
経常収益	営業収益	541,437	544,061	△2,624	△0.5
	営業外収益	238,664	250,457	△11,793	△4.7
	計	780,101	794,518	△14,417	△1.8
経常費用	営業費用	739,159	728,703	10,456	1.4
	営業外費用	157,095	166,244	△9,149	△5.5
	計	896,254	894,947	1,307	0.1
経常損益		△116,153	△100,429	△15,724	15.7
特別損益	特別利益	0	4,440	△4,440	皆減
	特別損失	773	295	478	162.0
当年度純利益(純損失)		△116,926	△96,284	△20,642	21.4
総収益		780,101	798,958	△18,857	△2.4
総費用		897,027	895,242	1,785	0.2

#### (2) 給水収益の状況

現年度分の水道料金収入は5億8,706万9千円で、前年度と比較して303万4千円(0.5%)の減となっている。内訳は、一般用が5億2,319万8千円で、全体の89.1%を占め、次いで官公署用が4,275万3千円、愛媛大学医学部が2,110万2千円の順となっている。

使用水量は、官公署用を除き減少しており、全体で1万4,035 m<sup>3</sup>(0.4%)の減となっている。

(単位:千円、%、m<sup>3</sup>、税込)

	水道料金			使用水量		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減率 (A-B)/B
一般用	523,198	529,040	△1.1	3,178,042	3,202,220	△0.8
愛媛大学医学部	21,102	21,381	△1.3	76,513	77,529	△1.3
官公署用	42,753	39,654	7.8	152,570	141,384	7.9
臨時用	16	28	△42.9	22	49	△55.1
合計	587,069	590,103	△0.5	3,407,147	3,421,182	△0.4

(3) 水道料金の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて6億2,215万3千円で、そのうち収納額は5億9,220万5千円（収納率95.2%）、未納額2,994万8千円、不納欠損額は4万7千円となっている。

過去3年間の現年度分について見ると、収納率は令和元年度98.8%、令和2年度99.2%、令和3年度99.4%と年々改善しており収納努力が見られる。未納額は、令和元年度662万4千円、令和2年度499万3千円、令和3年度352万6千円となっており減少傾向となっている。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和元年度182万1千円、令和2年度51万9千円、令和3年度4万7千円となっており減少傾向となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努めていただきたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和3年度					令和2年度
	調定額 (A)	収納額 (B)	未納額	不納欠損額	収納率 (B/A)	収納率
現年度分	587,070	583,544	3,526	-	99.4	99.2
過年度分	35,083	8,661	26,422	47	24.7	29.7
合計	622,153	592,205	29,948	47	95.2	94.4

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が4億8,711万9千円（構成比54.3%）、次いで支払利息等が1億5,685万1千円（構成比17.5%）、物件費その他が1億4,635万円（構成比16.3%）となっている。

また、減価償却費等は1,087万8千円（2.2%）の減、支払利息等は920万2千円（5.5%）の減で、新たな投資がない限り今後とも減少する見込みとなっている。

(単位:千円、%、税抜)

	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減率 [R3:R2] (A-B)/B
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比	
人件費	37,843	4.2	51,110	5.7	46,887	5.1	△26.0
動力費	68,092	7.6	64,189	7.2	71,382	7.7	6.1
物件費その他	146,350	16.3	115,598	13.0	114,058	12.3	26.6
減価償却費等	487,119	54.3	497,997	55.6	516,967	55.9	△2.2
支払利息等	156,851	17.5	166,053	18.5	175,107	18.9	△5.5
特別損失	773	0.1	295	0.0	714	0.1	162.0
合計	897,028	100.0	895,242	100.0	925,115	100.0	0.2



#### 4 財政状態

資産の部においては、合計額が150億3,945万6千円で、前年度と比較して4億2,486万4千円(2.7%)の減となっている。その内訳は、固定資産が128億4,225万7千円、流動資産が21億9,719万9千円であり、資産合計の85.4%が固定資産となっている。

負債・資本の部においては、合計額が資産と同額の150億3,945万6千円で、その内訳は、固定負債が77億6,990万3千円、流動負債が5億5,104万9千円、繰延収益が37億7,406万2千円、資本金が42億5,088万円、剰余金が13億643万8千円の赤字であり、負債・資本計の51.7%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資産の部				負債・資本の部			
項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減率(A-B)/B	項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減率(A-B)/B
固定資産	12,842,257	13,250,994	△3.1	固定負債	7,769,903	8,274,874	△6.1
流動資産	2,197,199	2,213,326	△0.7	流動負債	551,049	548,943	0.4
(減価償却累積)	△8,300,915	△7,860,089	5.6	繰延収益	3,774,062	3,847,920	△1.9
				資本金	4,250,880	3,982,095	6.7
				剰余金	△1,306,438	△1,189,512	9.8
				(資本剰余金)	60,216	60,216	0.0
				(利益剰余金)	△1,366,654	△1,249,728	9.4
合計	15,039,456	15,464,320	△2.7	合計	15,039,456	15,464,320	△2.7

(注) 令和4年3月31日現在。

#### 5 企業債の残高状況

令和2年度末における企業債残高は、87億7,045万7千円で、令和3年度中の新たな企業債の発行はなく、元金を4億9,558万3千円償還し、令和3年度末残高は82億7,487万4千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億5,243万4千円が見込まれ、その後も当面の間は、概ね6億円台の償還額となる見込みとなっている。

(単位:千円)

	令和2年度末残高	年度中異動		令和3年度末残高
		借入額	償還額	
企業債残高	8,770,457	0	495,583	8,274,874

#### 企業債償還予定表

(単位:千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和4	652,434	-	7,769,903	令和10	649,369	100.0	4,552,893
令和5	649,369	99.5	7,258,456	令和11	649,058	100.0	3,981,037
令和6	649,369	100.0	6,737,379	令和12	615,549	94.8	3,432,020
令和7	649,369	100.0	6,206,480	令和13	593,241	96.4	2,894,928
令和8	649,368	100.0	5,665,566	令和14	518,230	87.4	2,423,186
令和9	649,369	100.0	5,114,438	令和15	482,400	93.1	1,978,690

## 6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は 85.39% で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は 51.66% で全国平均値を上回っているのは、企業債を財源として短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は 44.67% で全国平均より低い値となっているのは、平成 11 年度から平成 29 年度の統合簡易水道事業の実施において、多額の企業債を発行したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましく、本市は 88.64% で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100% を下回ると不良債務が発生していることになるが、本市は 398.73% で、不良債務は発生しておらず、全国平均も上回っている。

総収益対総費用比率(総収支比率)は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100% を下回ると赤字経営である。本市は 86.97% で赤字経営となっているのは、減価償却費が大きな原因となっており、長期的には改善に向かうと見込まれる。

営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100% を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は 74.08% で全国平均を下回っている。

企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100% を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要が生じる。本市は 106.23% で、企業債償還元金が令和 11 年度まで増加する見込みの中、減価償却費は平成 30 年度にピークを迎えていることから、今後も 100% を上回るものと予測される。

(単位: %、回)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	85.39	85.69	86.23	86.74
	固定負債構成比率	51.66	53.51	55.26	26.37
	自己資本構成比率	44.67	42.94	41.38	69.59
財務比率	固定資産対長期資本比率	88.64	88.84	89.23	90.40
	流動比率	398.73	403.20	409.63	327.77
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	86.97	89.24	86.97	108.48
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	74.08	75.41	72.79	91.50
回転率	固定資産回転率(回)	0.042	0.041	0.039	0.085
	流動資産回転率(回)	0.248	0.250	0.249	0.545
	未収金回転率(回)	10.613	9.568	8.845	5.882
企業債償還額対減価償却額比率		106.23	99.82	94.30	85.24

(注) 1. 地方公営企業決算統計検取調査経営分析表、水道事業経営指標(令和2年度)による。

2. 全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業体の数値である。

## 7 むすび

以上が、令和3年度東温市水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の経営成績については、総収益が7億8,010万1千円で前年度に比べ2.4%の減となっており、その主な要因は、支払利息の減少に伴う他会計負担金の減少によるものである。総費用は8億9,702万7千円で前年度に比べ0.2%の微増となっており、その主な要因は、統合簡易水道事業の完了に伴う減価償却費や平成24年度がピークであった支払利息等が減少する中、修繕費の増加に伴う原水及び浄水費の増によるものである。その結果、当年度純損失は1億1,692万6千円で前年度に比べ21.4%の増となっており、2,064万2千円悪化している。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が51.66%（全国平均26.37%）、自己資本構成比率が44.67%（全国平均69.59%）となっており、過年度の設備投資による結果といえる。財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が88.64%（全国平均90.40%）、流動比率が398.73%（全国平均327.77%）となっており、良好な数値を示している。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が86.97%（全国平均108.48%）、営業収益対営業費用比率が74.08%（全国平均91.50%）で赤字経営となっているが、減価償却費が大きな原因となっており長期的には改善に向かうと見込まれる。

主な事業については、下水道事業や(仮称)東温スマートインターチェンジ整備事業に伴う水道管移設工事等、他事業関連事業、及び維持修繕工事等を実施しており、当年度末の給水人口は3万2,379人、普及率(対行政区内人口)は97.31%、有収水量は340万7千 $\text{m}^3$ 、有収率84.17%となっている。また、経営の効率化を図ることにより、供給単価が156.65円、給水原価が220.31円となっており、供給単価に対する給水原価の割合をいう料金回収率は71.10%で、前年度の72.13%から1.03%悪化している。

ソフト面では、令和2年度に策定した「東温市水道事業ビジョン」及び「東温市水道事業経営戦略」に基づき、改築更新及び耐震化〔要確認〕を行うアセットマネジメント推進のための基本設計が行われている。この成果は、緊急性や費用対効果を踏まえ、次期水道事業計画へ適切に反映されるものと注視していきたい。

令和3年度は、年間を通じて安定的な給水が行われているものの、純損失は前年度と比較して121.4%となり、累積欠損金は13億6,665万4千円となっている。また、最大稼働率が62.17%（全国平均73.44%）となっていることから、現状では過大な施設となっており、新規利用者の確保や改築更新、修繕時におけるダウンサイジング等、中長期的な課題を含め、歳出削減や財源の確保を通じて健全な経営に努めていただきたい。

最後に、平成28年度以降、改善傾向にあった過年度水道料金収納率が減少に転じているが、経営改善と公平性の確保の観点から収納率の向上に努められたい。

## 東温市下水道事業会計

### 1 事業の概要

令和3年度末の処理人口は2万3,917人で前年度と比較して287人(1.2%)の増、処理戸数は1万785戸で前年度と比較して215戸(2.0%)の増となっている。

行政区域内人口に対する普及率は77.57%で前年度と比較して1.16%の増となっている。

有収水量は271万6,161<sup>m</sup> (一日平均7,442<sup>m</sup>)であり、前年度と比較して約2万6千<sup>m</sup>の増となっている。

晴天時の1日当りの処理能力に対する日平均処理水量の割合をいう施設利用率は50.09%で、全国平均48.9%を上回っている。

有収水量1<sup>m</sup>あたりの汚水処理に要した費用をいう汚水処理原価は、152.88円となっており、全国平均177.17円を下回っている。

有収水量1<sup>m</sup>あたりの使用料収入をいう使用料単価は、156.45円となっており、全国平均151.50円を上回っている。

汚水処理原価と使用料単価の関係は、経営面からは「汚水処理原価≦使用料単価」が望ましく、概ね達成できている。

工事の実施状況については、公共下水道事業において、志津川・横河原地区等において約1,800mの汚水管渠整備を行うとともに、重信浄化センターにおいてストックマネジメントに基づく機械設備・電気設備の改築更新工事等を行っている。農業集落排水事業においては、上林処理区と拝志処理区の統合を目標に管路や処理場の改修工事等を行い、令和4年3月に統合が完了している。

### 下水道事業の実績

項目	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
行政区域内人口	人、%	33,275	33,431	△156	△0.5
処理区域内人口	人、%	25,811	25,546	265	1.0
処理人口	人、%	23,917	23,630	287	1.2
処理戸数	戸、%	10,785	10,570	215	2.0
総汚水処理水量	<sup>m</sup> 、%	2,616,357	2,621,440	△5,083	△0.2
有収水量	<sup>m</sup> 、%	2,716,161	2,689,997	26,164	1.0
有収率	%	103.81	102.62	1.19	(94.3)
総汚泥処分量	<sup>m</sup> 、%	21,718	23,759	△2,041	△8.6
汚水管延長	千m、%	189	187	2	0.7
普及率(対行政区域内人口)	%	77.57	76.41	1.16	1.5
普及率(対全体計画人口)	%	108.09	84.67	23.42	27.7
接続率	%	92.66	92.50	0.16	0.2
施設利用率	%	50.09	49.79	0.30	(48.9)
最大稼働率	%	59.63	64.20	△4.57	△7.1
汚水処理原価(税抜き)	円	152.88	156.42	△3.54	(177.17)
使用料単価(税抜き)	円	156.45	156.98	△0.53	(151.50)

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和2度)による。

2. ( )内の数値は全国平均を示す。全国平均は、公共下水道事業の処理区域内人口1万人以上5万人未満かつ、有収水量密度2.5千<sup>m</sup>/ha以上5.0千<sup>m</sup>/ha未満かつ、供用開始後15年以上25年未満の事業体の数値である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 11 億 157 万 2 千円に対して決算額 12 億 2,183 万 3 千円で、執行率は 110.9%となっている。前年度と比較して、決算額は 6,973 万円 (6.1%) の増となっている。

収益的支出は、予算額 10 億 7,811 万 1 千円に対して決算額は 10 億 1,324 万 3 千円で、執行率は 94.0%となっている。前年度と比較して、決算額は 133 万 9 千円 (0.1%) の減となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 2 億 859 万円下回っている。

(単位:千円、%、税込)

		令和3年度			令和2年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
収益的収入	営業収益	466,197	467,711	100.3	464,680	3,031	0.7
	営業外収益	586,344	717,409	122.4	687,423	29,986	4.4
	特別利益	49,031	36,713	74.9	0	36,713	皆増
	計	1,101,572	1,221,833	110.9	1,152,103	69,730	6.1
収益的支出	営業費用	937,433	891,019	95.0	886,308	4,711	0.5
	営業外費用	136,368	121,924	89.4	123,974	△2,050	△1.7
	特別損失	310	300	96.8	4,300	△4,000	△93.0
	予備費	4,000	0	0.0	0	0	-
	計	1,078,111	1,013,243	94.0	1,014,582	△1,339	△0.1
収支差引額		23,461	208,590	889.1	137,521	71,069	51.7

(注) 収益的収入には仮受消費税及び還付消費税、収益的支出には仮払消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 4,255 万 8 千円に対して決算額 6 億 1,286 万 8 千円で、執行率は 72.7%となっている。前年度と比較して、決算額は 1 億 1,256 万 1 千円 (15.5%) の減となっている。決算額の主なものは、企業債 2 億 3,600 万円、他会計補助金 2 億 3,303 万 9 千円となっている。

資本的支出は、予算額 9 億 4,279 万 6 千円に対して決算額 9 億 297 万 2 千円で、執行率は 95.8%となっている。前年度と比較して、決算額は 7,033 万 3 千円 (7.2%) の減となっている。決算額の主なものは、企業債償還金 (元金) 5 億 465 万 9 千円、建設改良費として管路建設費 3 億 1,413 万 7 千円、処理場建設改良費 8,417 万 6 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 2 億 9,010 万 4 千円上回っており、内部留保資金から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

		令和3年度			令和2年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
資本的収入	企業債	264,300	236,000	89.3	278,700	△42,700	△15.3
	他会計補助金	429,391	233,039	54.3	259,386	△26,347	△10.2
	補助金	133,850	126,100	94.2	167,105	△41,005	△24.5
	負担金	15,017	17,729	118.1	20,238	△2,509	△12.4
	計	842,558	612,868	72.7	725,429	△112,561	△15.5
資本的支出	建設改良費	326,336	314,137	96.3	377,018	△62,881	△16.7
	処理場建設改良費	111,800	84,176	75.3	109,442	△25,266	△23.1
	小計	438,136	398,313	90.9	486,460	△88,147	△18.1
	企業債償還金	504,660	504,659	100.0	486,845	17,814	3.7
	計	942,796	902,972	95.8	973,305	△70,333	△7.2
収支差引額		△100,238	△290,104	289.4	△247,876	△42,228	17.0

### 3 経営成績

#### (1) 経常収支

経常収益は、決算額 11 億 4,198 万 8 千円で、前年度と比較して 3,049 万円 (2.7%) の増となっている。営業収益のうち、下水道使用料は 4 億 2,495 万 4 千円で前年度を 268 万 8 千円上回り、営業外収益は 2,772 万 8 千円 (4.0%) の増となっている。

経常費用は、決算額 9 億 8,210 万 9 千円で、前年度と比較して 1,316 万 3 千円 (1.3%) の減となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 5 億 7,353 万 7 千円、処理場費 2 億 3,230 万 1 千円で、営業外費用の主なものは、支払利息 1 億 1,590 万 2 千円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額 (経常損益) は、1 億 5,987 万 9 千円で、特別損益を加算した令和 3 年度の純利益は、1 億 9,631 万 6 千円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和3年度	令和2年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決算額 (A)	決算額 (B)		
経常 収益	営業収益	425,216	422,454	2,762	0.7
	営業外収益	716,772	689,044	27,728	4.0
	計	1,141,988	1,111,498	30,490	2.7
経常 費用	営業費用	866,176	862,225	3,951	0.5
	営業外費用	115,933	133,047	△17,114	△12.9
	計	982,109	995,272	△13,163	△1.3
経常損益		159,879	116,226	43,653	37.6
特別 損益	特別利益	36,713	0	36,713	皆増
	特別損失	276	4,239	△3,963	△93.5
当年度純利益 (純損失)		196,316	111,987	84,329	75.3
総収益		1,178,701	1,111,498	67,203	6.0
総費用		982,385	999,511	△17,126	△1.7

#### (2) 下水道使用料の状況

現年度分の下水道使用料収入は 4 億 6,744 万 9 千円で、前年度と比較して 295 万 7 千円 (0.6%) の増となっている。内訳は、一般用が 2 億 9,015 万 7 千円で、全体の 62.1% を占め、次いで事業所用が 1 億 704 万 9 千円、愛媛大学医学部が 3,697 万 2 千円の順となっている。

汚水量は、愛媛大学医学部や事業所用等が減少しているが一般用が増加したことにより、全体で 2 万 6,164 m<sup>3</sup> (1.0%) の増となっている。

(単位:千円、%、m<sup>3</sup>、税込)

	下水道使用料			汚水量		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減率 (A-B)/B
一般用	290,157	282,495	2.7	1,841,298	1,795,170	2.6
愛媛大学医学部	36,972	39,165	△5.6	165,747	175,568	△5.6
事業所用	107,049	108,888	△1.7	505,562	514,324	△1.7
その他	33,271	33,944	△2.0	203,554	204,935	△0.7
合計	467,449	464,492	0.6	2,716,161	2,689,997	1.0

(3) 下水道使用料の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて4億8,339万5千円で、そのうち収納額は4億6,930万6千円（収納率97.1%）、未納額1,408万9千円、不納欠損額は113万円となっている。

過去3年間の現年度分について見ると、収納率は令和元年度98.9%、令和2年度99.3%、令和3年度99.4%と年々改善しており収納努力が見られる。未納額は、令和元年度471万円、令和2年度337万5千円、令和3年度267万円となっており減少傾向となっている。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和元年度67万9千円、令和2年度62万7千円、令和3年度113万円となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努めていただきたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和3年度					令和2年度
	調定額 (A)	収納額 (B)	未納額	不納欠損額	収納率 (B/A)	収納率
現年度分	467,449	464,779	2,670	-	99.4	99.3
過年度分	15,946	4,527	11,419	1,130	28.4	33.2
合計	483,395	469,306	14,089	1,130	97.1	96.6

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が5億7,502万5千円（構成比58.5%）、次いで物件費その他が2億1,526万2千円（構成比22.0%）、支払利息等が1億1,590万2千円（構成比11.8%）等となっている。

また、減価償却費等は364万円（0.6%）の増、支払利息等は765万9千円（6.2%）の減となっている。

(単位:千円、%、税抜)

	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減率 [R3:R2] (A-B)/B
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比	
人件費	39,465	4.0	37,288	3.7	-	-	5.8
動力費	36,455	3.7	31,986	3.2	-	-	14.0
物件費その他	215,262	22.0	231,053	23.1	-	-	△6.8
減価償却費等	575,025	58.5	571,385	57.2	-	-	0.6
支払利息等	115,902	11.8	123,561	12.4	-	-	△6.2
特別損失	276	0.0	4,239	0.4	-	-	△93.5
合計	982,385	100.0	999,512	100.0	-	-	△1.7

#### 4 財政状態

資産の部においては、合計額が163億3,842万6千円で、前年度と比較して2億2,893万円(1.4%)の減となっている。その内訳は、固定資産が161億1,632万7千円、流動資産が2億2,209万9千円であり、資産合計の98.6%が固定資産となっている。

負債・資本の部においては、合計額が資産と同額の163億3,842万6千円で、その内訳は、固定負債が63億1,491万6千円、流動負債が8億1,184万2千円、繰延収益が66億5,952万7千円、資本金が11億7,886万円、剰余金が13億7,328万1千円であり、負債・資本計の38.7%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資産の部				負債・資本の部			
項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減率(A-B)/B	項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減率(A-B)/B
固定資産	16,116,327	16,321,679	△1.3	固定負債	6,314,916	6,832,989	△7.6
流動資産	222,099	245,677	△9.6	流動負債	811,842	628,810	29.1
(減価償却累積)	△1,133,519	△561,890	101.7	繰延収益	6,659,527	6,758,456	△1.5
				資本金	1,178,860	1,178,860	0.0
				剰余金	1,373,281	1,168,241	17.6
				(資本剰余金)	1,064,978	1,056,255	0.8
				(利益剰余金)	308,303	111,986	175.3
合計	16,338,426	16,567,356	△1.4	合計	16,338,426	16,567,356	△1.4

(注) 令和4年3月31日現在。

#### 5 企業債の残高状況

令和2年度末における企業債残高は、73億3,764万9千円で、令和3年度に新たに2億3,600万円の企業債を発行し、元金を5億466万円償還し、令和3年度末残高は70億6,898万9千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億2,600万2千円が見込まれ、その後は概ね6億~3億円の償還額となる見込みとなっている。

(単位:千円)

	令和2年度末残高	年度中異動		令和3年度末残高
		借入額	償還額	
企業債残高	7,337,649	236,000	504,660	7,068,989

#### 企業債償還予定表

(単位:千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和4	626,002	-	6,550,916	令和10	546,038	93.2	3,379,871
令和5	627,999	100.3	6,020,759	令和11	515,959	94.5	2,908,108
令和6	622,860	99.2	5,486,384	令和12	469,074	90.9	2,475,551
令和7	620,442	99.6	4,945,158	令和13	372,976	79.5	2,132,217
令和8	616,524	99.4	4,398,582	令和14	317,441	85.1	1,838,792
令和9	585,798	95.0	3,873,643	令和15	272,615	85.9	1,585,455



## 6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は98.64%で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は38.65%で全国平均値を上回っているのは、企業債を財源として短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は56.38%で全国平均より低い値となっているのは、平成7年度に着手し現在も整備中の公共下水道事業の実施において、多額の企業債を発行したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、本市は103.80%で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100%を下回ると不良債務が発生していることになるが、本市は27.36%で全国平均を下回っている。

総収益対総費用比率(総収支比率)は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100%を下回ると赤字経営である。本市は119.98%で黒字経営となっている。

営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100%を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は49.09%で全国平均を下回っている。

企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要があるが生じる。本市は81.08%であるが、企業債償還元金が令和8年度まで増加する見込みであることから、今後悪化することが予測される。

(単位: %、回)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	98.64	98.52	-	97.1
	固定負債構成比率	38.65	41.24	-	31.7
	自己資本構成比率	56.38	54.96	-	64.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	103.80	102.40	-	101.4
	流動比率	27.36	39.07	-	68.5
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	119.98	111.20	-	105.7
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	49.09	49.04	-	66.0
回転率	固定資産回転率(回)	0.026	0.026	-	0.04
	流動資産回転率(回)	1.818	2.381	-	1.27
	自己資本回転率(回)	0.046	0.046	-	0.06
企業債償還額対減価償却額比率		81.08	80.10	-	142.5

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和2年度)による。

2. 全国平均は、下水道事業の法適用事業体の数値である。

## 7 むすび

以上が、令和3年度東温市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の経営成績については、総収益が11億7,870万1千円で前年度に比べ6.0%の増となっており、その主な要因は、高資本費対策経費の増等に伴う他会計負担金の増、及び建設改良に充てた企業債に係る元金償還への繰入金の収益化に伴う特別利益の増によるものである。総費用は9億8,238万5千円で前年度に比べ1.7%の減となっており、その主な要因は、支払利息の減や消費税計算に伴う雑支出の減によるものである。その結果、当年度純利益は1億9,631万6千円で前年度に比べ75.3%の増となっており、8,432万9千円改善している。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が38.65%（全国平均31.7%）、自己資本構成比率が56.38%（全国平均64.1%）となっており、過年度からの設備投資による結果といえる。財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が103.80%（全国平均101.4%）、流動比率が27.36%（全国平均68.5%）となっており、流動資産が少なく財政的安全性が低い状態であるが、法適用直後で流動資産が少なく設備投資により流動負債が多い結果と言える。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が119.98%（全国平均105.7%）で黒字経営となっている。一方、営業収益対営業費用比率は49.09%（全国平均66.0%）で全国平均を下回っているが、その主な原因は減価償却費で長期的には改善に向かうと見込まれる。

主な事業については、公共下水道事業において令和8年度を目標とした汚水処理の10年概成に向けた汚水管渠整備やストックマネジメント手法に基づく浄化センターの改築更新工事等を行うとともに、農業集落排水事業において令和4年3月に処理区統合が完了しており、当年度末の処理人口は2万3,917人、普及率（対行政区域内人口）は77.57%、有収水量は271万6千 $\text{m}^3$ 、有収率103.81%となっている。また、汚水処理原価が152.88円、使用料単価が156.45円となっており、使用料単価に対する汚水処理原価の割合をいう経費回収率は102.34%で、使用料で賄うべき経費を適正に回収できていると言える。

ソフト面では、公共下水道事業において、令和2年度から進めてきた全体計画及び事業計画の見直しが令和4年3月11日に完了している。見直しにおいては、今後とも進展が予測される人口減少や少子高齢化、費用対効果に根差した汚水処理のベストミックス、汚水処理の10年概成等を総合的に勘案し、処理計画面積を811.9haから612.9ha（75.5%）に、計画人口を26,810人から20,520人（76.5%）に、それぞれ縮小している。

なお、合併処理浄化槽を含めた汚水処理人口普及率について、令和3年度末現在の90.6%を10年概成の目標年度である令和8年度末には概ね95%を達成できるよう、関係機関と連携し計画的な整備を進めるとともに、公平性の観点から汚水処理手法間の受益者負担の均衡に配慮した汚水処理施策に努めていただきたい。

最後に、平成28年度以降、改善傾向にあった過年度下水道使用料収納率が減少に転じているが、経営改善と公平性の確保の観点から収納率の向上に努められたい。